

事務事業評価シート

(H.29)No.	1252	(H.28)No.	1252
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生活保護・生活困窮者自立支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	生活支援室	山本明志	

会計区分	事業コード	210504
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	生活保護総務費	
項 生活保護費	(小事業名)	
目 生活保護総務費	生活保護・生活困窮者自立支援事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
低所得者層の経済的自立による生活保護世帯の削減。 多様な問題を抱えた家庭の社会的自立。 親から子への貧困の連鎖を防止。
事業内容
・生活困窮者への社会的経済的自立に向けた支援体制の整備 ・親から子への貧困連鎖の防止のための取組の実施。 ・自立支援相談員を配置し、支援プランの策定と伴走の支援の実施 ・被保護者への居場所や就労体験の場の提供 ・生活保護児童に対する学習支援の実施(貧困連鎖防止) ・生活保護世帯への健康支援事業の推進

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 77,167円 ● 委託料 28,703,000円 ・ 自立相談 14,500,000円 ・ 就労準備 9,111,000円 ・ 家計相談 2,128,000円 ・ 被保護者就労支援 1,193,000円 ・ 被保護者就労準備支援 1,771,000円 ● 使用料 180,500円 ● 負担金 0円 ● 賃金 1,968,394円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 735千円 ● 委託料 29,449千円 ・ 自立相談 14,500千円 ・ 就労準備 9,804千円 ・ 家計相談 2,204千円 ・ 被保護者就労支援 1,187千円 ・ 被保護者就労準備支援 1,754千円 ● 使用料 480千円 ● 負担金 1,002千円 ● 賃金 2,285千円

	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
	同左	同左	同左

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		30,930千円		33,951千円	33,951千円	33,951千円	33,951千円
内訳(千円)	国・県支出金	17,576		23,072	23,072	23,072	23,072
	地方債						
	その他()						
	一般財源	0	13,354	0	10,879	10,879	10,879
人工数	職員		0.70人		1.00人	1.00人	1.00人
	臨時職員等		1.92人		1.92人	1.92人	1.92人
②概算人件費	0千円	8,514千円	0千円	10,764千円	10,764千円	10,764千円	10,764千円
①+②総事業費	0千円	39,444千円	0千円	44,715千円	44,715千円	44,715千円	44,715千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
モデル事業で一定の成果を得られたので、生活困窮者自立支援法施行後、自立相談支援事業以外任意事業となった3事業についても継続して実施した。 関連施策との連携を深め、低所得者層への支援を強化していく。 就労準備事業における居場所づくりの農業ボランティアへの参加。 生活困窮者の発見及び通報について、昨年度に発足した地域福祉教育総合支援システムの活用を図る。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
事業委託先の社会福祉協議会と連携して、生活保護法と生活困窮者自立支援法の両面からより伴走型の支援体制を強化して今後も柔軟な対応をしていきたい。当市における被保護世帯の累計上、就労可能な「その他世帯」の比率が高いことから、より一層就労支援事業に手厚く取り組んでいきたい。また生活保護者の重症化予防対策としての健康支援事業も積極的に推進する。	